

## 1. ITサービス貿易の概念整理と国際比較 ～ サービス貿易に関する調査研究～

本報告書は平成15年度に実施したサービス貿易研究会における研究成果をとりまとめたものである。サービス貿易の中で、近年その比重が増しながらも統計の整備が追いついていないITサービスの貿易にスポットをあてている。また、貿易は各国のITサービス産業の状況と密接に関連していることから各国の国内生産や雇用なども研究対象に含めている。

本報告書の構成は、第1章が全体の総括、第2章と第3章でITサービス貿易の概念整理、第4章と第5章で日米およびアジアのITサービス統計整備と分析を行なっている。

第2章では、ITサービス貿易を「IT機器と定義された媒体を用いて意思流・金流・商流・情報流のいずれか、あるいはいくつかの組み合わせを何らかの様式（モード）により国境を挟んで市場取引すること」と定義し、これを基礎にしてITサービス貿易を類型化している。また、現行の統計整備面の特質に言及し、統計不備となり得る事例について経済学的な見地から考察を加えている。

第3章では、通信サービスの貿易についていくつかの事例を交えながら解説している。それらを通じて、通信サービスの貿易がサービス貿易の中でも特殊な存在であることや、国際収支統計における通信サービスの輸出入額が実際の通信量の多寡に必ずしも比例していないことなどを指摘している。

第4章では、産業連関表のデータなどから日米のITサービス生産、雇用、貿易の実態を明らかにしている。特に通信サービスにおいて名目と実質の乖離が大きい（価格が低下している）ことや、日米とも経済全体に占めるITサービスの比重が急速に高まっていることなどを示している。さらに、日米の貿易相手国別統計からITサービス産業における国際分業の一端を見出している。

第5章では、日本、米国、台湾、韓国、中国におけるIT産業の発展を雁行形態論の枠組みを適用して分析している。情報機器産業については、東アジア諸国が輸出化を果たし、米国は成熟化・逆輸入段階に入っているが、情報サービスについては、日本も含め東アジア諸国がなお輸入代替段階に留まっていることを示している。